



**SuMi TRUST**  
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

# 2022年度決算の概要

2023年5月12日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

## 22年度通期決算/23年度業績予想

- 22年度の実質業務純益および親会社株主純利益は、ともに通期予想を上回る実績(達成率は各々105%、101%)
- 1株当たり配当金は210円(21年度比+40円増配)、連結配当性向は40.2%
- 23年度の親会社株主純利益は2,000億円(22年度比+89億円)。1株当たり配当の予想は10円増配の220円

### 【主なKPI】

	(億円)	21年度		22年度		23年度		
		実績	予想	実績	前年度比	予想比	予想	22年度比
1 実質業務純益		3,460	3,100	3,246	△ 214	+ 146	3,200	△ 46
2 実質業務粗利益		8,081	8,000	8,141	+ 59	+ 141	8,500	+ 358
3 総経費		△ 4,620	△ 4,900	△ 4,895	△ 274	+ 5	△ 5,300	△ 404
4 与信関係費用		△ 415	△ 200	△ 104	+ 311	+ 96	△ 200	△ 95
5 株式等関係損益		△ 383	0	30	+ 414	+ 30	150	+ 119
6 その他の臨時損益・特別損益		△ 381	△ 250	△ 458	△ 76	△ 208	△ 350	+ 107
7 親会社株主純利益		1,690	1,900	1,910	+ 219	+ 10	2,000	+ 89
8 手数料収益比率		54.0%		55.1%	+ 1.1%			
9 OHR		57.1%	61.3%	60.1%	+ 3.0%	△ 1.2%	62.4%	+ 2.3%
10 自己資本ROE		6.25%		6.93%	+ 0.68%			
11 普通株式等Tier1比率		12.31%		10.79%	△ 1.52% (*)			

(\*) 23/3末の普通株式等Tier1比率(パーゼルⅢ最終化ベース)は9.5%

### 【1株当たり情報】

	(円)	21年度		22年度		23年度	
		実績	実績	増減	予想	22年度比	
12 親会社株主純利益		451	517	+66	541	+24	
13 配当金		170	210	+40	220	+10	

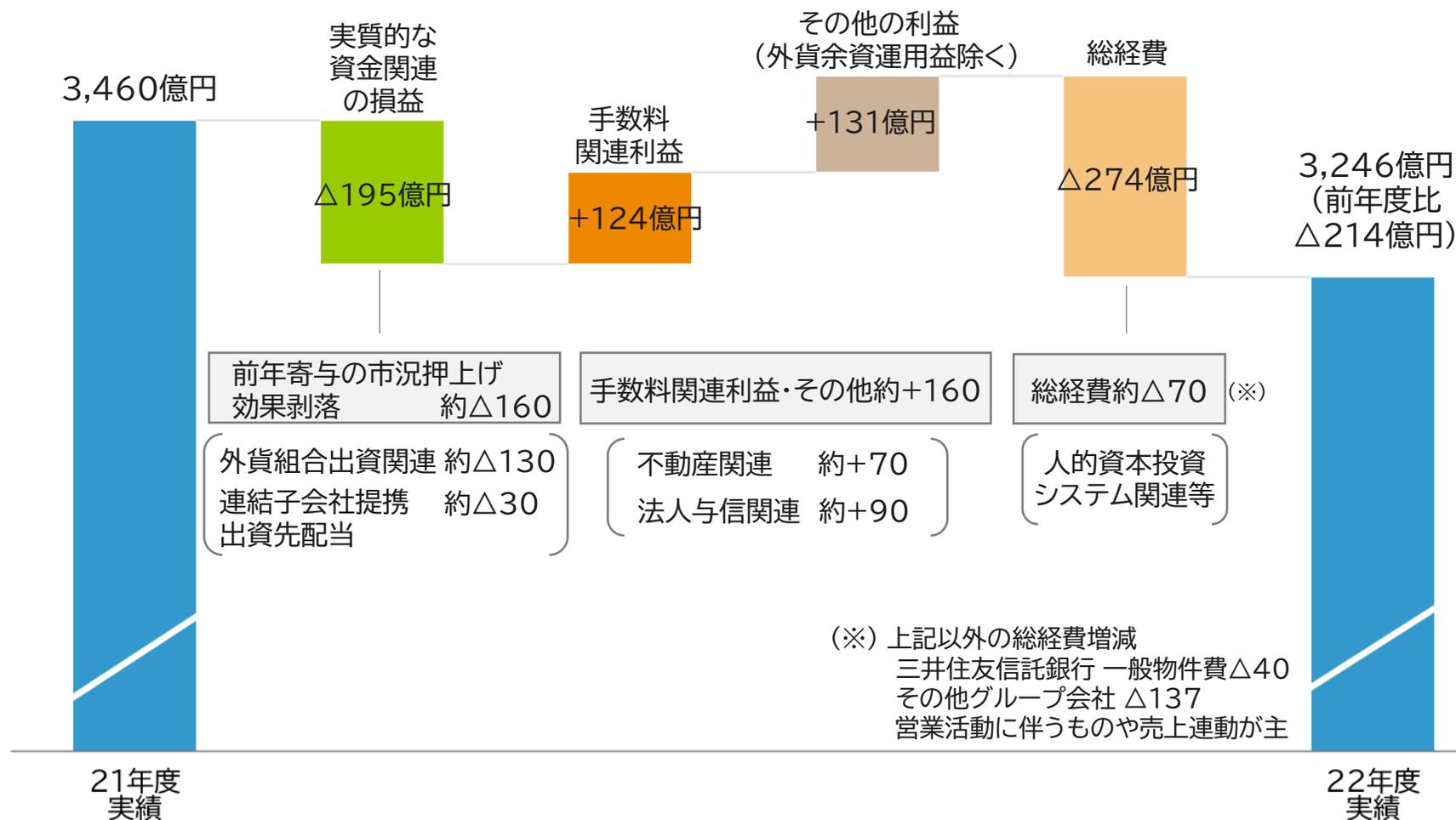
	(円)	22/3末		23/3末	
		実績	実績	増減	増減
14 純資産		7,249	7,686	+436	

### 【株主還元】

	22年度	23年度
	実績	予想
15 配当性向	40.2%	40.0%

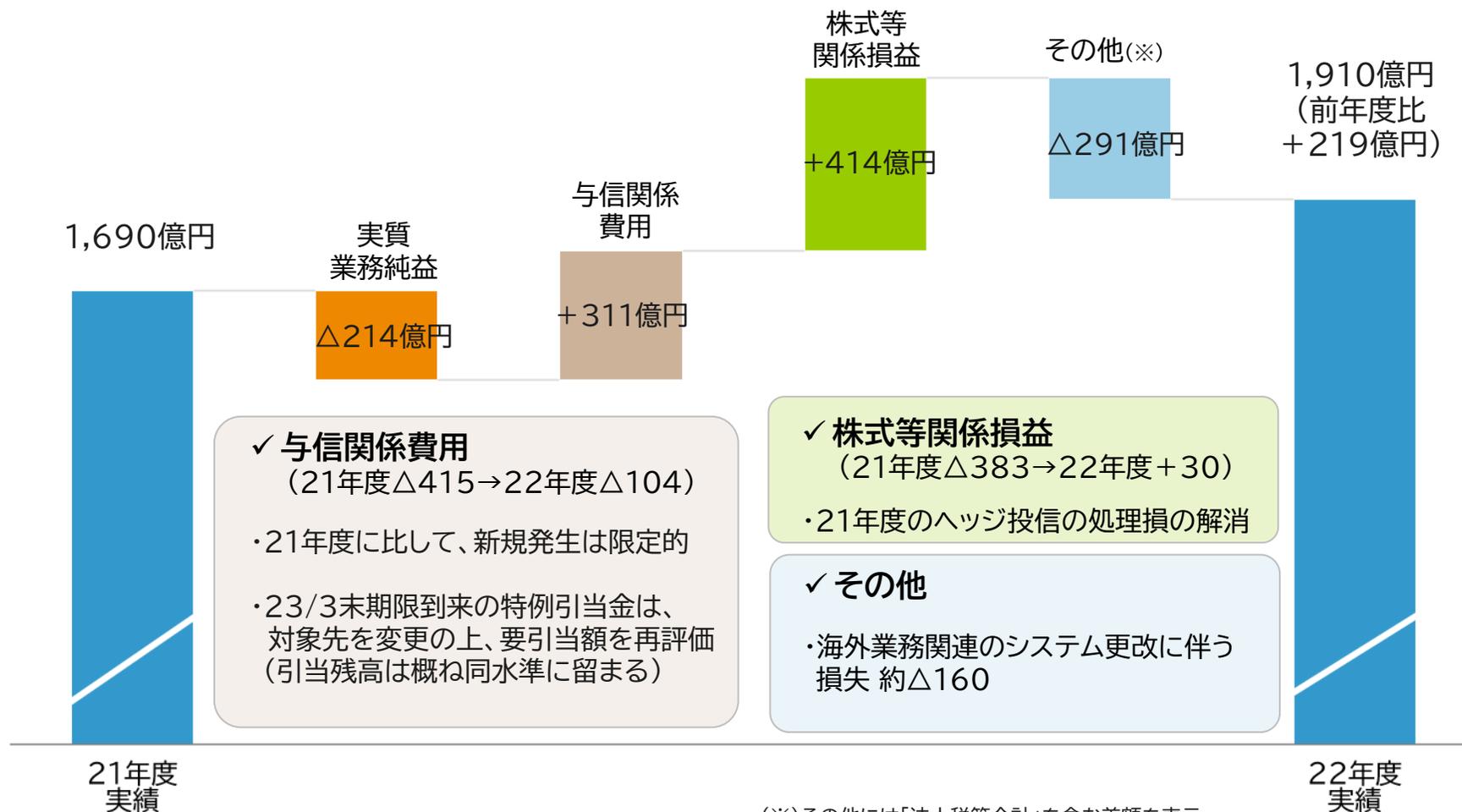
# 実質業務純益

- 実質的な資金関連の損益は、前年度の市況要因による収益押し上げ効果の剥落を主な要因に減益
- 手数料関連利益は、不動産仲介が引き続き好調、法人与信関連手数料も寄与し増益
- 総経費増加は、粗利連動経費の他、人的資本投資、システム関連費用の増加によるもの



# 親会社株主純利益

- 通期予想1,900億円を上回る1,910億円の実績。前年度比では219億円の増益
- 実質業務純益の減少や特別損失の発生を与信関係費用・株式等関係損益の改善でカバー



# 損益の状況

		(億円)		
		21年度	22年度	増減
1	実質業務純益 (*1)	3,460	3,246	△ 214
2	実質業務粗利益 (*1)	8,081	8,141	59
3	実質的な資金関連の損益 (*2)	3,202	3,006	△ 195
4	手数料関連利益	4,369	4,493	124
5	その他の利益(外貨余資産運用益除く)	510	641	131
6	総経費 (*1)	△ 4,620	△ 4,895	△ 274
7	与信関係費用	△ 415	△ 104	311
8	株式等関係損益	△ 383	30	414
9	その他の臨時損益	△ 364	△ 314	50
10	経常利益	2,297	2,858	561
11	特別損益	△ 17	△ 144	△ 127
12	税金等調整前純利益	2,279	2,713	433
13	法人税等合計	△ 577	△ 793	△ 215
14	非支配株主純利益	△ 11	△ 10	1
15	親会社株主純利益	1,690	1,910	219
16	1株当たり純利益(EPS)(円)	451	517	65
17	発行済株式総数(百万株) (*3)	374.5	369.3	△ 5.2

(参考)

18	資金関連利益	3,048	1,481	△ 1,567
19	その他の利益	663	2,166	1,503
20	外貨余資産運用益	153	1,525	1,371
21	外貨余資産運用益以外	510	641	131

(\*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(\*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資産運用益を加算

(\*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

## 実質業務純益

- 通期予想3,100億円に対し、達成率105%の3,246億円  
前年度比△214億円の減益。前年度寄与の市況押上げ効果剥落が主因
- 実質的な資金関連の損益は、△195億円の減益。預貸収支の改善が継続の一方、前年度寄与の市況押上げ効果剥落及び海外金利上昇による調達費用増加等の影響あり
- 手数料関連利益は、前年度比124億円の増益  
時価下落を主因に資産運用ビジネスが減益となった一方、不動産仲介手数料や法人与信関連が好調に推移
- 総経費の前年度比増加は人的資本投資や粗利連動経費等が主因

## 与信関係費用

- ネット△104億円の損失計上
- 期限到来に伴い特例引当金(三井住友信託銀行約160億円)の対象を見直し、再評価を実施。概ね同額の引当を維持

## 株式等関係損益

- 政策保有株式削減は着実に進展(2年間で取得原価1,006億円)
- 22年度は、政策保有株式売却益約840億円、ベア投信売却損約△790億円を計上

## その他の臨時損益・特別損益

- 株式関連派生商品損失の改善+57億円、組合等出資金損失の増加△49億円、数理計算上の差異償却△26億円等  
(上記はいずれも前年度比)
- 三井住友信託銀行における海外業務関連のシステム更改に伴う特別損失約△160億円を計上

## 親会社株主純利益

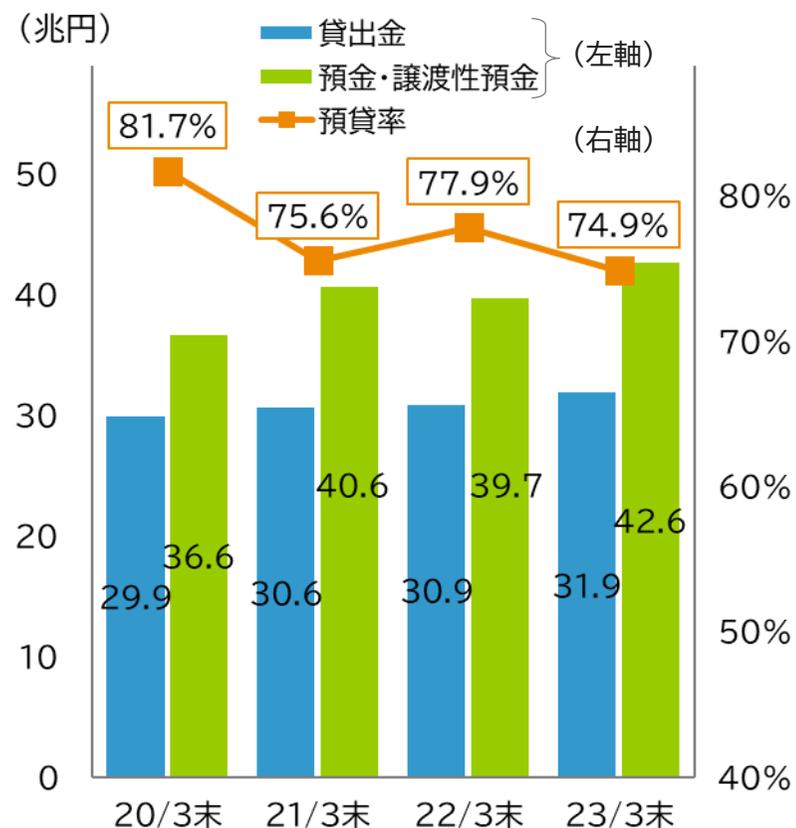
- 通期予想1,900億円に対し、統合来最高益である1,910億円を達成

# バランスシートの状況

		(億円)	22/3末	23/3末	増減
1	資産		646,332	690,227	43,895
2	現金預け金		182,233	216,024	33,791
3	有価証券		78,792	69,330	△ 9,461
4	貸出金		308,765	318,109	9,344
5	その他の資産		76,541	86,762	10,221
6	負債		618,879	662,001	43,122
7	預金・譲渡性預金		398,181	428,482	30,301
8	信託勘定借		42,988	43,324	336
9	その他の負債		177,709	190,194	12,484
10	純資産		27,452	28,225	772
11	株主資本		25,175	25,878	702
12	その他の包括利益		1,980	2,042	62
13	非支配株主持分等		297	304	7
14	1株当たり純資産(BPS)(円)		7,249	7,686	436
15	発行済株式総数(百万株)(*)		374.5	363.2	△ 11.3
(参考)					
16	預貸率(単体)		77.9%	74.9%	△ 3.0%
17	不良債権比率(単体)		0.6%	0.4%	△ 0.2%

(\*) 普通株式(自己株式除き)

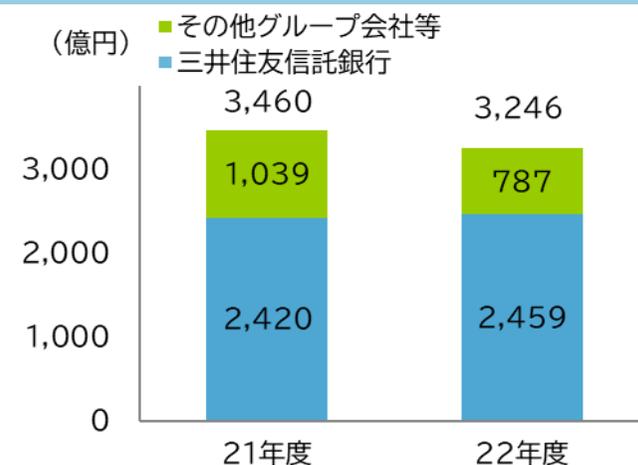
## 預貸率(単体)の推移



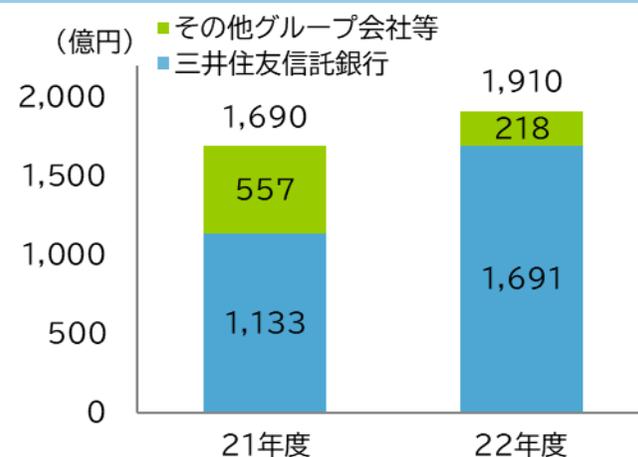
# 損益の状況(グループ会社別)

		(億円)	21年度	22年度	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		3,460	3,246	△ 214
2	うち 三井住友信託銀行 (*2)		2,420	2,459	38
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント		94	79	△ 15
4	日興アセットマネジメント (*3)		307	139	△ 168
5	三井住友トラスト不動産		68	73	5
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		95	86	△ 8
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		107	109	2
8	三井住友トラスト保証 (*3)		116	116	0
9	三井住友トラストクラブ		15	37	21
10	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		7	25	17
11	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		1,690	1,910	219
12	うち 三井住友信託銀行		1,133	1,691	557
13	三井住友トラスト・アセットマネジメント		64	54	△ 10
14	日興アセットマネジメント (*3)		185	127	△ 58
15	三井住友トラスト不動産		47	52	4
16	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		62	58	△ 4
17	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		74	76	2
18	三井住友トラスト保証 (*3)		80	85	5
19	三井住友トラストクラブ		15	16	0
20	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		5	18	13

## 実質業務純益の内訳



## 親会社株主純利益の内訳



(\*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載  
 (\*2) 子会社等配当(21年度: 141億円、22年度: 301億円、増減: +160億円)を含む  
 (\*3) 子会社等毎の連結ベース

# 損益の状況(セグメント別)

	(億円)	21年度 実質業務 純益	21年度		22年度 実質業務 純益	増減	
			実質業務 粗利益	増減			
1 総合計		3,460	8,141	59	△ 4,895	3,246	△ 214
2 個人		322	2,028	120	△ 1,613	415	92
3 三井住友信託銀行		137	1,341	27	△ 1,127	213	76
4 その他グループ会社		185	687	92	△ 486	201	16
5 法人		1,274	2,293	173	△ 885	1,408	133
6 三井住友信託銀行		992	1,535	129	△ 424	1,111	119
7 その他グループ会社		282	757	43	△ 461	296	13
8 投資家		707	1,273	△ 104	△ 696	577	△ 130
9 三井住友信託銀行		594	760	△ 169	△ 329	431	△ 163
10 その他グループ会社		112	513	64	△ 367	145	32
11 不動産		369	697	69	△ 276	421	52
12 三井住友信託銀行		293	441	48	△ 102	339	45
13 その他グループ会社		75	255	20	△ 174	81	6
14 マーケット (*1)		365	693	170	△ 151	541	175
15 運用ビジネス (*2)		405	847	△ 172	△ 624	222	△ 182

(\*1) 実質業務粗利益および実質業務純益は、便宜的に「株式等関係損益」に計上される損益(21年度: +18億円、22年度: 一円、増減△18億円)、「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(21年度: △44億円、22年度: +23億円、増減+67億円)を含む

(\*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

# 損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		21年度	22年度	増減
1	実質業務純益	2,420	2,459	38
2	業務粗利益	4,906	5,081	175
3	実質的な資金関連の損益	2,905	2,859	△ 46
4	資金関連利益	2,752	1,334	△ 1,418
5	外貨余資運用益	153	1,525	1,371
6	手数料関連利益	1,808	1,932	124
7	特定取引利益・外国為替売買損益	203	571	368
8	特定取引利益	134	104	△ 30
9	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	68	467	398
10	国債等債券関係損益	△ 178	△ 260	△ 81
11	金融派生商品損益	190	10	△ 180
12	経費	△ 2,485	△ 2,622	△ 137
13	与信関係費用	△ 424	△ 124	299
14	その他臨時損益	△ 488	△ 88	399
15	うち株式等関係損益	△ 373	59	433
16	年金数理差異等償却	△ 11	△ 38	△ 26
17	経常利益	1,508	2,245	737
18	特別損益	△ 16	△ 3	13
19	税引前当期純利益	1,491	2,242	751
20	法人税等合計	△ 357	△ 551	△ 193
21	当期純利益	1,133	1,691	557

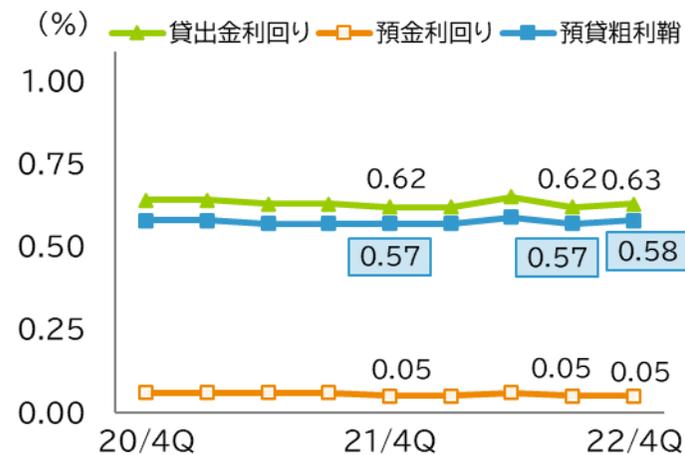
	21年度	22年度	増減
22 業務粗利益	4,906	5,081	175
23 資金関連利益	2,752	1,334	△ 1,418
24 手数料関連利益	1,808	1,932	124
25 特定取引利益	134	104	△ 30
26 その他業務利益	211	1,710	1,499
27 うち外国為替売買損益	222	1,992	1,770
28 (外貨余資運用益)	(153)	(1,525)	(1,371)
29 (外貨余資運用益以外)	(68)	(467)	(398)
30 国債等債券関係損益	△ 178	△ 260	△ 81
31 金融派生商品損益	190	10	△ 180
32 手数料関連利益	1,808	1,932	124
33 うち投資運用コンサルティング関連	404	413	9
34 資産運用・資産管理関連(*)	668	671	2
35 不動産仲介関連	329	374	45
36 証券代行関連	238	244	6
37 相続関連	42	44	1
38 法人与信関連(*)	258	347	89
39 国債等債券関係損益	△ 178	△ 260	△ 81
40 国内債	△ 2	△ 56	△ 54
41 外債	△ 176	△ 203	△ 27

(\*) 2022/4/1付組織再編に伴い集計範囲を変更。21年度も同様の集計範囲で再集計

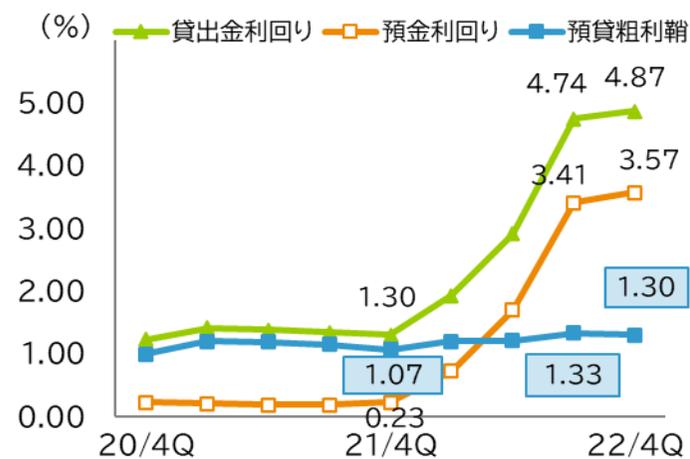
# 資金利益(三井住友信託銀行)

	22年度					
	(平残:兆円) (収支:億円)		利回り		収支	
	平残	前年度比		前年度比		前年度比
1 資金利益合計					1,132	△ 1,428
2 国内部門			0.40%	0.06%	1,883	297
3   資金運用勘定	46.50	0.62	0.53%	0.07%	2,480	331
4   うち貸出金	24.85	0.24	0.63%	△ 0.00%	1,581	12
5   有価証券	4.33	△ 0.13	1.91%	0.76%	832	315
6   資金調達勘定	45.88	0.68	0.13%	0.01%	△ 597	△ 34
7   うち預金	27.71	0.33	0.05%	△ 0.01%	△ 156	9
8   信託勘定借	4.29	0.20	0.46%	0.00%	△ 201	△ 10
9   スワップ払い	---	---	---	---	△ 94	△ 54
10 国際部門			△ 0.48%	△ 1.12%	△ 750	△ 1,725
11   資金運用勘定	16.58	1.26	2.53%	1.57%	4,204	2,720
12   うち貸出金	6.79	0.59	3.59%	2.24%	2,444	1,600
13   預け金	2.65	0.58	2.58%	2.33%	684	632
14   有価証券	2.89	0.29	2.87%	0.78%	833	288
15   資金調達勘定	16.44	0.91	3.01%	2.69%	△ 4,955	△ 4,446
16   うち預金	6.58	0.85	2.33%	2.12%	△ 1,537	△ 1,415
17   NCD・USCP	6.67	△ 0.16	2.91%	2.78%	△ 1,944	△ 1,850
18   債券レポ	1.24	△ 0.36	2.58%	2.48%	△ 322	△ 306
19   スワップ払い	---	---	---	---	△ 755	△ 570
20 (+) 合同信託報酬					201	10
21 (+) 外貨余資運用益					1,525	1,371
22 実質的な資金関連の損益					2,859	△ 46
23 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.58%	0.01%	1,424	22
24 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.26%	0.12%	907	185

## 国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)

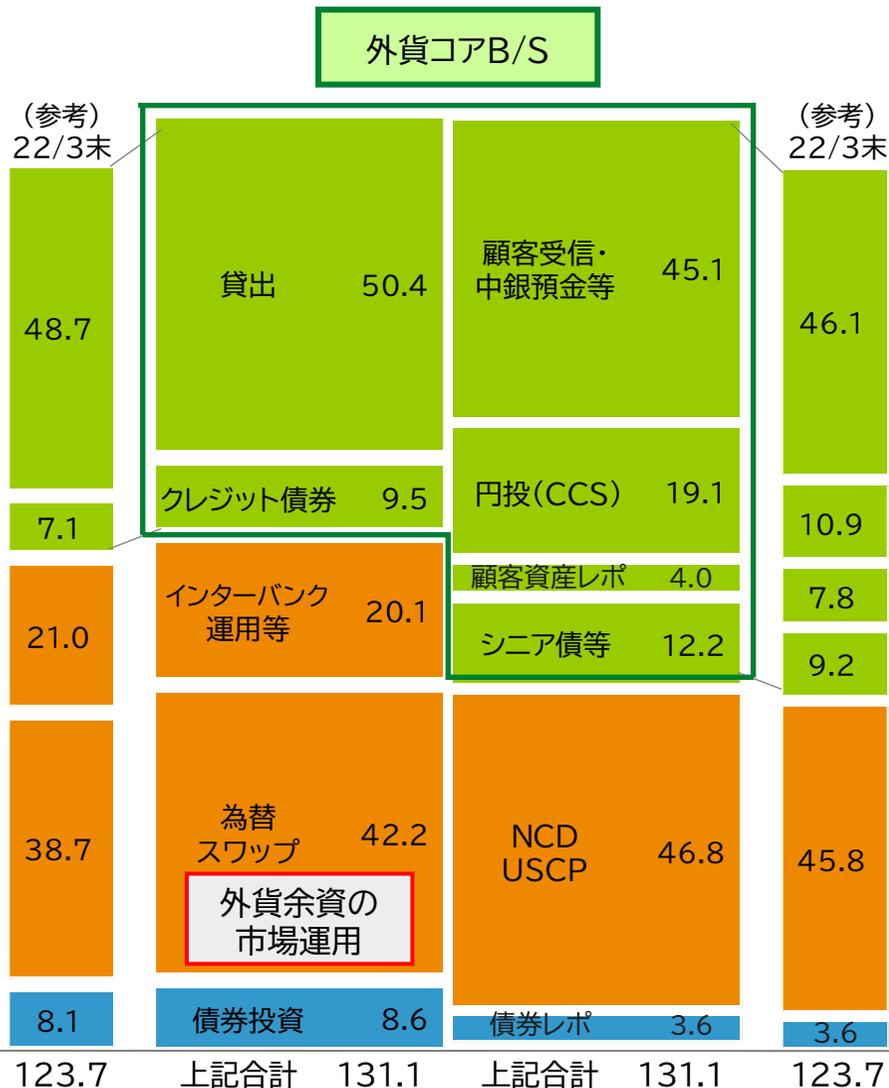


## 国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



# (参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

外貨B/Sの状況(23/3末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、インターバンク運用や為替スワップで短期運用

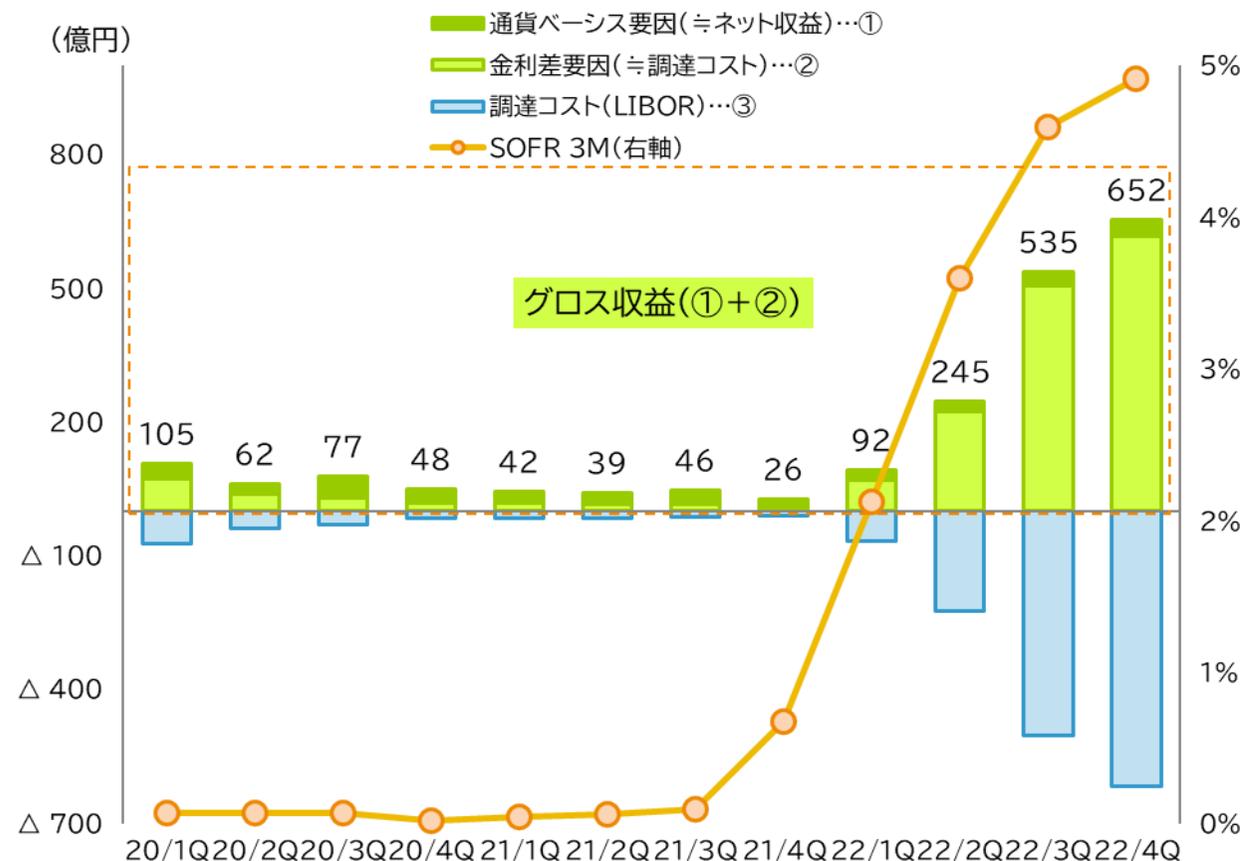
通貨ベーススワップ(\*)の推移(米ドル・円)



(\*) SOFRとTONAを基準金利とする通貨ベーススワップの спреッド

# 外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替スワップ取引の収益源泉は通貨ベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の上昇によりグロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年度比小幅増益



## 【運用】為替スワップ

その他 業務利益	<b>&lt;通貨ベース要因&gt;</b> 市場環境に左右されるが 継続的なドル需要が存在
	<b>&lt;金利差要因&gt;</b> 円金利がゼロ近傍で推移する 現在の環境下では 「金利差≒米ドルLIBOR」

## 【調達】主にNCD・USCP

資金 関連利益	<b>&lt;調達コスト&gt;</b> 運用原資の調達コストは概ね LIBORフラット水準
------------	--

相殺しあう関係

(\*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される  
 表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す

# 与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

[与信関係費用の状況]		21年度			22年度	主な発生要因(22年度)
(億円)			上期	下期		
1	三井住友信託銀行	△ 424	△ 89	△ 34	△ 124	区分悪化:約△170億円 区分改善:約20億円 残高要因等(含む取立益):約30億円 特例引当金残高 約200億円 (23/3末)
2	一般貸倒引当金	134	43	△ 33	9	
3	個別貸倒引当金	△ 530	△ 126	71	△ 54	
4	償却債権取立益	10	4	2	6	
5	貸出金売却損・償却	△ 38	△ 10	△ 75	△ 85	
6	その他グループ会社	8	0	19	19	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス+19億円
7	合計	△ 415	△ 88	△ 15	△ 104	

## [銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

		23/3末	保全率(*1)	引当率(*2)	22/3末比
(億円)					
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	1,342	68.4%	51.9%	△ 652
9	(不良債権比率)	(0.4%)	---	---	(△ 0.2%)
10	破産更生等債権	85	100.0%	100.0%	△ 82
11	危険債権	862	74.4%	62.6%	△ 316
12	要管理債権	395	48.4%	22.3%	△ 254
13	三月以上延滞債権	-	---	---	-
14	貸出条件緩和債権	395	---	---	△ 254
15	要注意先債権(要管理債権除く)	2,964	---	---	△ 136
16	正常先債権	320,921	---	---	11,603
17	総計	325,227	---	---	10,815

(\*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(\*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

## 不良債権の推移



# 有価証券

## 〔時価のある有価証券(連結)〕

	(億円)	取得原価		評価損益	
		23/3末	22/3末比	23/3末	22/3末比
1 其他有価証券	56,753	△ 11,722	3,726	△ 290	
2 株式	4,954	△ 534	5,772	△ 832	
3 債券	21,785	△ 13,064	△ 3	130	
4 その他	30,013	1,875	△ 2,041	411	
5 満期保有目的の債券	2,992	612	99	△ 31	

## 〔時価のある其他有価証券(三井住友信託銀行)〕

6 其他有価証券	55,225	△ 11,697	3,862	△ 303
7 株式	4,716	△ 507	5,983	△ 860
8 債券	21,785	△ 13,064	△ 3	130
9 うち国債	14,335	△ 13,031	△ 15	131
10 その他	28,723	1,873	△ 2,117	427
11 国内向け投資	1,078	192	18	△ 3
12 海外向け投資	17,662	2,112	△ 300	△ 111
13 うち米国債(*1)	6,505	1,283	△ 172	△ 16
14 その他(投資信託等)	9,981	△ 431	△ 1,835	541
15 うち政策保有株式ヘッジ(*2)	6,263	△ 2,135	△ 1,916	500

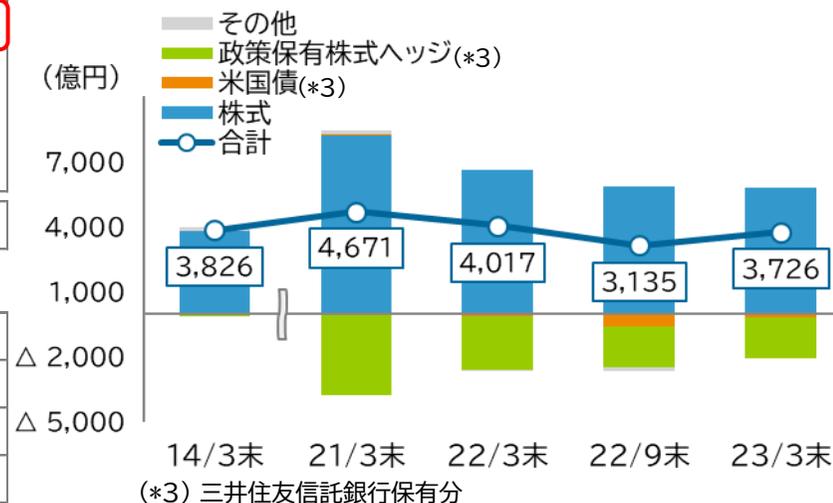
(\*1) 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△191億円

(\*2) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価5,275億円、評価損益△1,458億円

## 〔時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)〕

16 満期保有目的の債券	2,991	612	99	△ 31
17 うち国債	1,172	△ 3	107	△ 23
18 海外向け投資	1,275	675	△ 11	△ 7

## 其他有価証券(時価あり)の評価損益



## マーケット事業保有債券の状況 (\*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
	23/3末	22/3末比	23/3末	22/3末比
19 円債	53	△ 18	3.0	0.6
20 外債(*6)	10	△ 6	1.4	△ 1.5

(\*4) 「満期保有目的の債券」「其他有価証券」を合算した管理ベース

(\*5) ヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

(\*6) ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

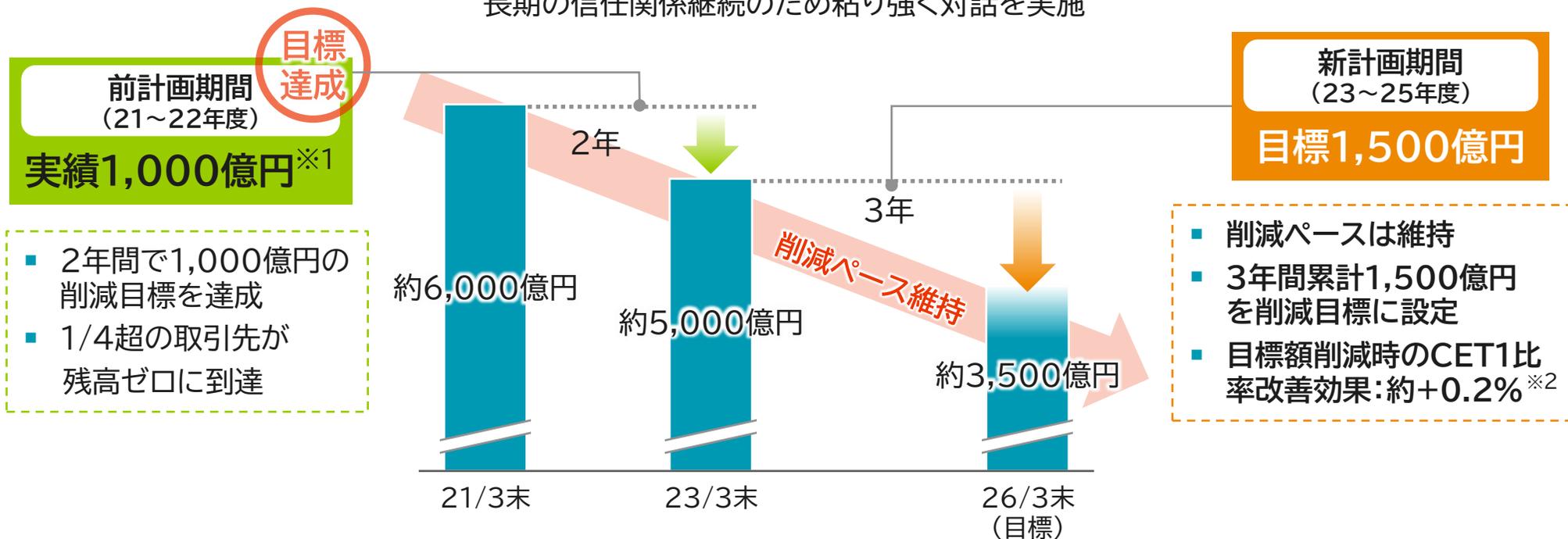
# 政策保有株式削減に関する取り組み

## 21/5 政策保有株式ゼロ保有方針公表

「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しない

### 政策保有株式残高(取得原価)

長期の信頼関係継続のため粘り強く対話を実施



### 議決権行使

- 22年6月株主総会から、三井住友信託銀行においても独自の行使基準に基づく議決権行使を開始
- 投資先の企業価値向上につながる事前エンゲージメント活動を重視

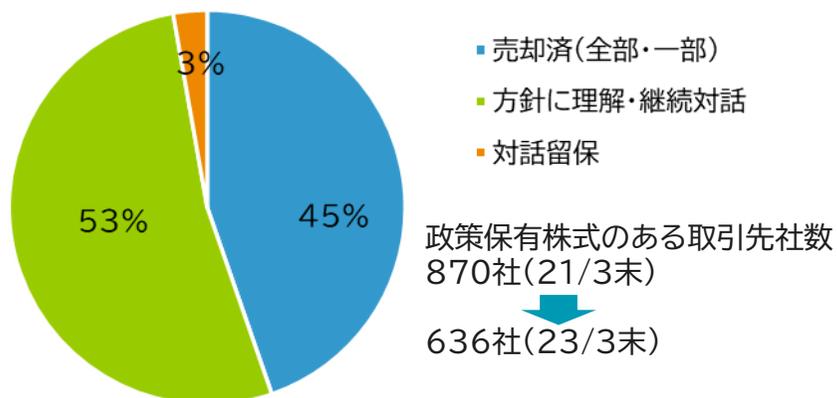
※1: 20/4Qの売却・買戻しに伴う取得原価増加分を除いた削減実績は1,006億円

※2: 新計画期間における削減目標額(簿価1,500億円)相当のリスクアセット減少を、23/3末基準の実績値(バーゼルⅢ最終化ベース)に当てはめた場合の試算値

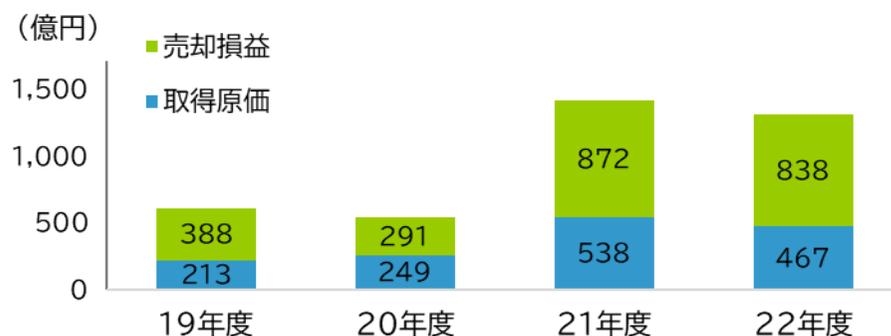
# 政策保有株式削減の状況

- 2年間(21~22年度)の削減目標1,000億円を達成
- 23年度中の合意済未売却額は約180億円。期初段階で22年度を上回る水準を確保し順調な滑り出し

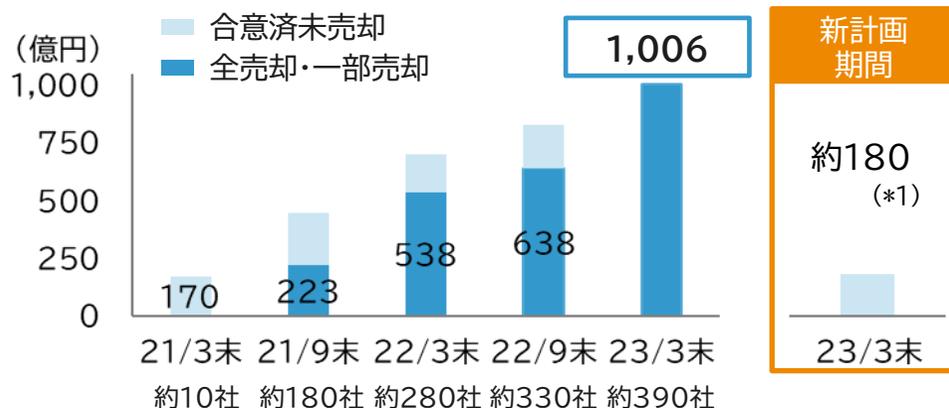
## お取引先との交渉状況



## 政策保有株式削減の状況(連結)

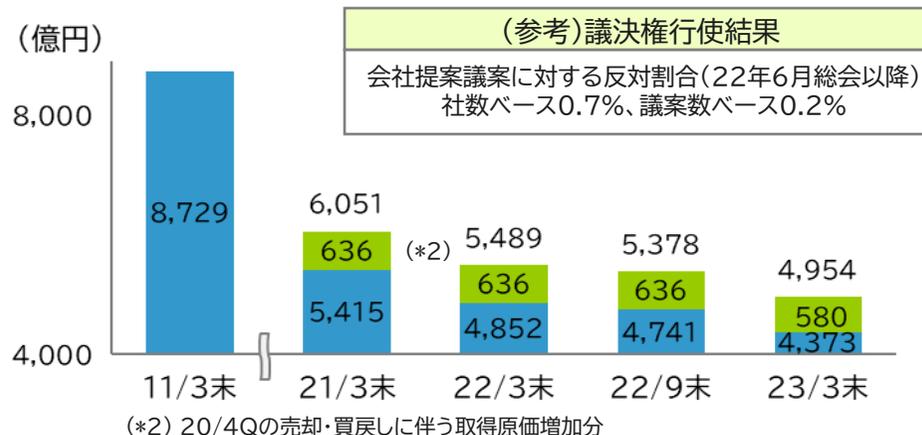


## 売却及び合意済未売却額(取得原価)(連結)



(\*1) 新計画期間(23~25年度)のうち、24年3月までの合意済未売却額

## 政策保有株式残高(取得原価)(連結)



# 自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、リスク・アセットの増加により、22/3末比1.52ポイント下落の10.79%
- バーゼルⅢ最終化ベースでは、同約0.4ポイント下落の9.5%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]		22/3末	23/3末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	15.61%	13.24%	△ 2.37%
2	Tier1比率	13.71%	12.01%	△ 1.70%
3	普通株式等Tier1比率	12.31%	10.79%	△ 1.52%
4	総自己資本	31,444	30,812	△ 631
5	Tier1資本	27,615	27,935	319
6	普通株式等Tier1資本	24,801	25,097	296
7	基礎項目	26,828	27,529	701
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	1,980	2,042	62
9	調整項目	△ 2,026	△ 2,432	△ 405
10	その他Tier1資本	2,813	2,837	23
11	Tier2資本	3,829	2,877	△ 951
12	リスク・アセット	201,353	232,568	31,215
13	信用リスク	179,210	204,119	24,909
14	マーケット・リスク	12,685	18,382	5,696
15	オペレーショナル・リスク	9,457	10,067	610

(\*1) うちその他有価証券評価差額金(23/3末) 2,582億円(22/3末比△193億円)

(\*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算

なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(\*3) 当四半期における平均値。22/3末を末日とする四半期との比較を記載

## 【自己資本比率の主な変動要因】

### [自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +296億円

・純利益: +1,910億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): △378億円

・配当: △768億円 ・自己株式取得: △489億円

### [リスク・アセット]

(2) 信用リスク: +24,909億円

・当社グループの成長や社会課題解決に資する投資の増加: 約+15,000億円

・円安に伴う外貨建て与信(円換算額)の増加: 約+4,000億円

(3) マーケット・リスク: +5,696億円

・市場ボラティリティ上昇に伴う増加等

## 【その他の健全性規制比率の状況(連結)】

		23/3末	22/3末比
(億円)			
16	レバレッジ比率(*2)	5.36%	0.04%
17	(日銀預け金含みベース)	(3.95%)	(△ 0.17%)
18	Tier1資本の額	27,935	319
19	総エクスポージャーの額(*2)	521,173	2,403
20	(日銀預け金含みベース)	(706,619)	(37,007)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	138.3%	△ 22.5%
22	適格流動資産の額	194,515	17,223
23	純資金流出額	140,589	30,401

# 2023年度業績予想

- 実質業務純益は、22年度の市況の押上げ効果の剥落(主に為替要因)を考慮、市況変動リスクにも備え、22年度比△46億円の3,200億円を予想
- 親会社株主純利益は、22年度比+89億円増益の2,000億円を予想
- 新たな株主還元方針(※)に基づき、23年度の1株当たり配当金は220円(22年度比+10円)、連結配当性向40.0%

(億円)		22年度 実績	23年度 予想	22年度比
1	実質業務純益	3,246	3,200	△ 46 (1)
2	(三井住友信託銀行)	(2,459)	(2,590)	(130)
3	実質業務粗利益	8,141	8,500	+ 358
4	三井住友信託銀行	5,081	5,440	+ 358
5	その他グループ会社等	3,059	3,060	+0
6	総経費	△ 4,895	△ 5,300	△ 404
7	三井住友信託銀行	△ 2,622	△ 2,850	△ 227
8	その他グループ会社等	△ 2,272	△ 2,450	△ 177
9	与信関係費用	△ 104	△ 200	△ 95 (2)
10	株式等関係損益	30	150	+ 119 (3)
11	その他臨時損益	△ 314	△ 350	△ 35
12	経常利益	2,858	2,800	△ 58
13	親会社株主純利益	1,910	2,000	+ 89
14	うち三井住友信託銀行	1,691	1,840	+ 148
15	1株当たり配当金(普通株式)	210円	220円	+10円
16	連結配当性向	40.2%	40.0%	△ 0.2%

(※) 株主還元方針 [2023/5/12公表]

- ✓ 一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する
- ✓ なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する

【想定】

- (1) 実質業務純益: 22年度比△46億円
  - ・ 想定為替(130円)での計画であり、22年度の円安影響を除くと、概ね横這いの計画
  - ・ システム費用増加やベースアップ等の先行投資実施に伴うもの
- (2) 与信関係費用: 23年度予想△200億円
  - ・ 個別の想定事案はないが、過去実績等を踏まえ△200億円を想定
  - ・ 特例引当金(期初残高約200億円)との合計で約400億円の備え
- (3) 株式等関係損益: 23年度予想150億円
  - ・ 政策保有株式売却に伴う実現益の一部をバア投信の評価損益改善に充当しつつも、ネットでは一定の売却益を計上

# 手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、前年度並みの413億円。投信販売手数料が減少の一方、保険販売手数料は増加
- 残高は、前年度比724億円増加の73,791億円。ファンドラップ・SMAは、時価は減少も、資金流入を主因に増加

## 収益の状況

		21年度	22年度	増減
(億円)				
1	収益合計	404	413	9
2	投信販売手数料	55	22	△ 32
3	保険販売手数料	43	97	54
4	販社管理手数料等	305	293	△ 12

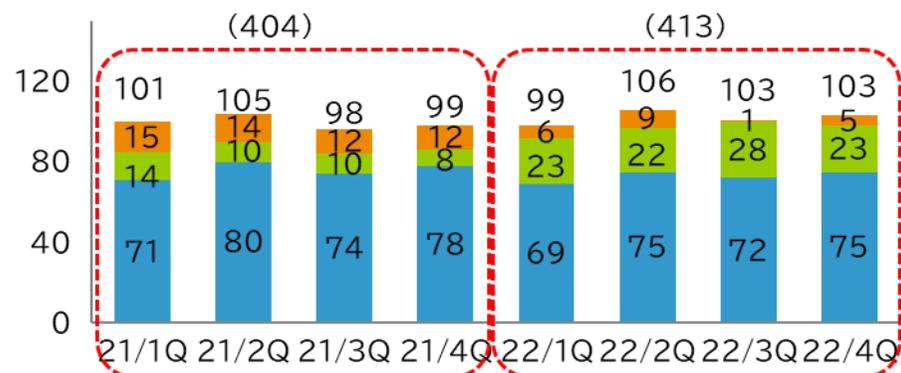
## 販売額・残高の状況

		21年度	22年度	増減
(億円)				
5	販売額合計	11,536	12,348	812
6	投信	8,377	6,648	△ 1,728
7	ファンドラップ・SMA	1,678	2,123	445
8	保険	1,480	3,576	2,095

		22/3末	23/3末	増減
(億円)				
9	残高合計	73,066	73,791	724
10	投信	38,868	38,903	34
11	ファンドラップ・SMA	10,323	11,372	1,048
12	保険	23,874	23,516	△ 358

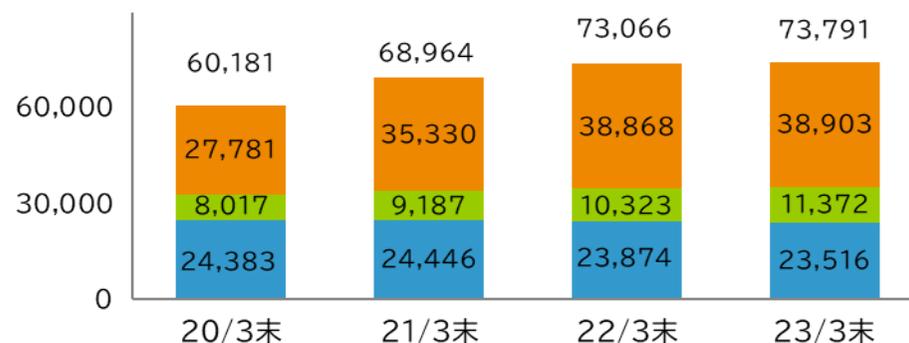
## 収益の推移(四半期毎)

(億円) ■ 投信販売手数料 ■ 保険販売手数料 ■ 販社管理手数料等



## 残高の推移

(億円) ■ 投信 ■ ファンドラップ・SMA ■ 保険



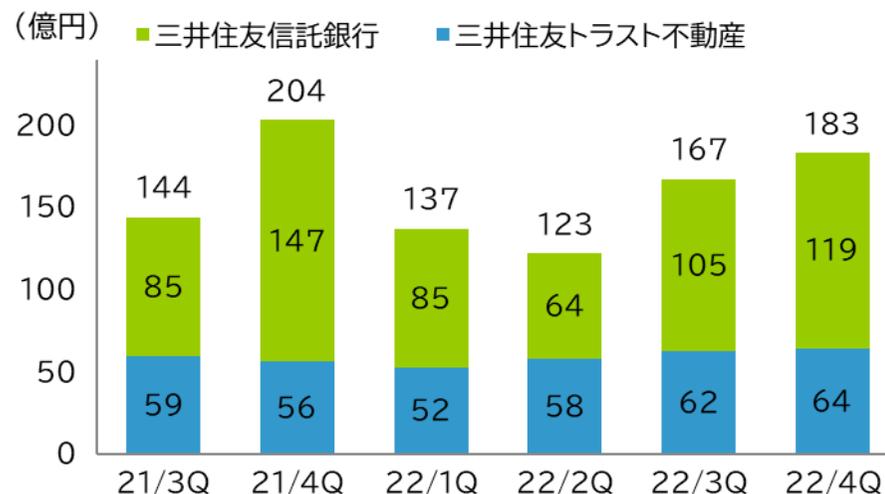
# 手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、大型案件の成約を主因に前年度比45億円増益の374億円
- 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)も堅調を維持し、前年度を上回る実績
- 不動産事業(連結)として昨年に続き収益は過去最高益を更新

## 収益の状況(グループベース)

(億円)		21年度	22年度	増減
1	不動産仲介等手数料	547	612	64
2	三井住友信託銀行	329	374	45
3	三井住友トラスト不動産	218	237	18
4	不動産信託報酬等	63	66	2
5	その他不動産関連収益	16	18	1
6	三井住友信託銀行	-	△0	△0
7	その他グループ会社	16	18	1
8	合計	627	697	69
9	うち三井住友信託銀行	392	441	48

## 不動産仲介等手数料の推移



## 資産運用・管理残高の状況

(億円)		22/3末	23/3末	増減
10	不動産証券化受託残高	220,238	241,823	21,584
11	REIT資産保管受託残高	175,080	170,234	△4,845
12	投資顧問運用残高	6,245	6,584	339
13	私募ファンド	3,402	3,679	276
14	公募不動産投信	2,843	2,905	62

# 手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

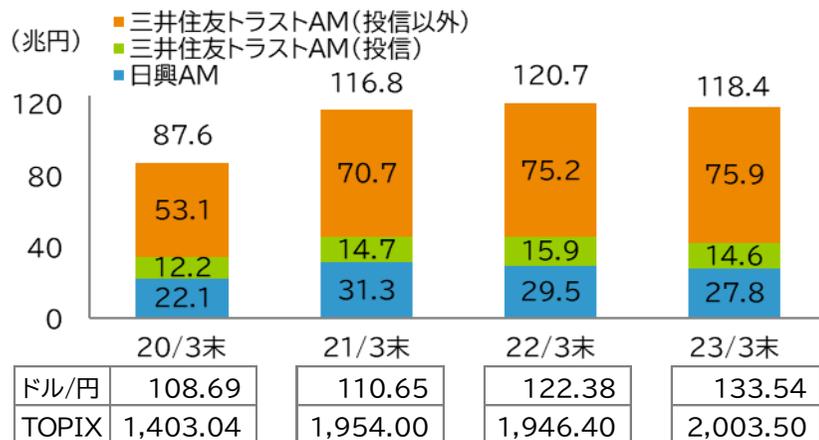
- 資産運用残高は、22/3末比2.2兆円減少の約118兆円。投信の解約による純流出や時価下落の影響が主因
- 資産管理残高も、時価影響を主因として、国内の投信及び、海外ビジネスで残高が減少

## 資産運用残高の状況

(兆円)		22/3末	23/3末	増減
1	資産運用残高(*1)	120.7	118.4	△ 2.2
2	三井住友トラストAM	91.2	90.6	△ 0.6
3	投信	15.9	14.6	△ 1.3
4	投信以外(*2)	75.2	75.9	0.6
5	年金信	14.8	14.3	△ 0.4
6	指定単	12.9	13.0	0.1
7	投資一任	47.5	48.5	1.0
8	日興AM	29.5	27.8	△ 1.6

(\*1) 実際の運用主体別残高

(\*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む

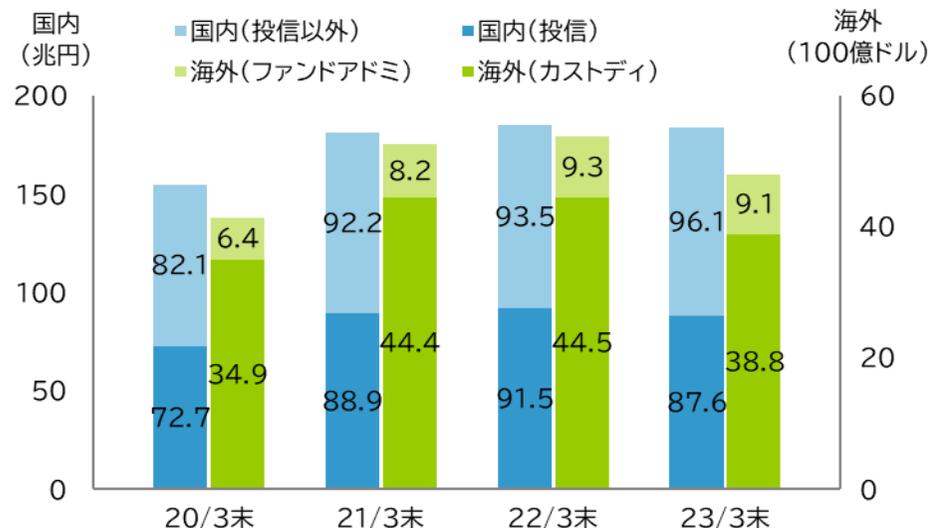


## 資産管理残高の状況

(兆円)		22/3末	23/3末	増減
9	[国内] 投信(*3)	91.5	87.6	△ 3.8
10	投信以外(*3)	93.5	96.1	2.5
[海外] (100億ドル)				
11	グローバルカストディ(*4)	44.5	38.8	△ 5.6
12	ファンドアドミ	9.3	9.1	△ 0.2

(\*3) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(\*4) 三井住友信託銀行、米國三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



# 資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン:ローン実行額、残高ともに前年度比減少
- 法人与信:コーポレートからプロダクトへの与信シフトを継続。コーポレート(円貨)は、サスファイニーズ増加が主因

## 個人向け

(億円)		21年度	22年度	増減
1	個人ローン実行額	12,757	9,075	△ 3,682
2	うち住宅ローン実行額	11,750	7,966	△ 3,783

(億円)		22/3末	23/3末	増減
3	個人ローン残高	112,516	110,944	△ 1,572
4	うち住宅ローン残高	105,437	104,615	△ 822

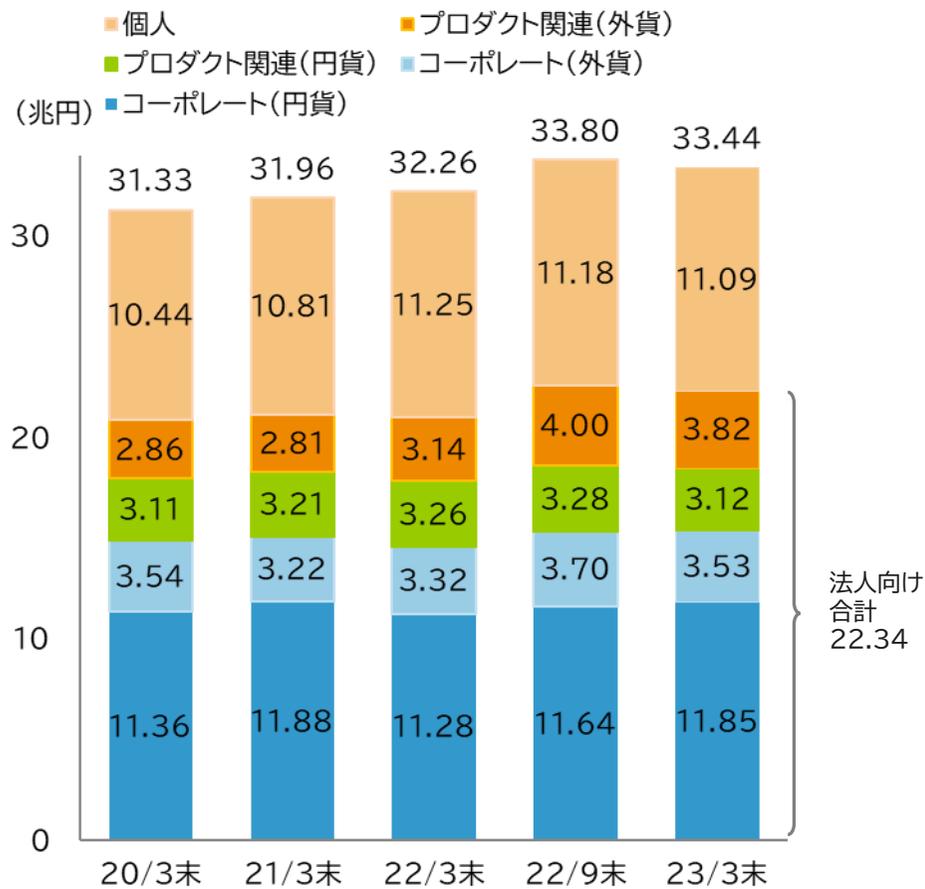
## 法人向け

(億円)		22/3末	23/3末	増減 (*2)
5	コーポレート(円貨)	112,832	118,596	5,764
6	コーポレート(外貨)	33,224	35,336	2,111
7	プロダクト関連(円貨)	32,609	31,287	△ 1,321
8	プロダクト関連(外貨)	31,448	38,249	6,801
9	法人与信残高(*1)	210,114	223,470	13,356
10	うちプロダクト関連	64,057	69,537	5,480

(\*1) 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き):23/3末 4,703億円

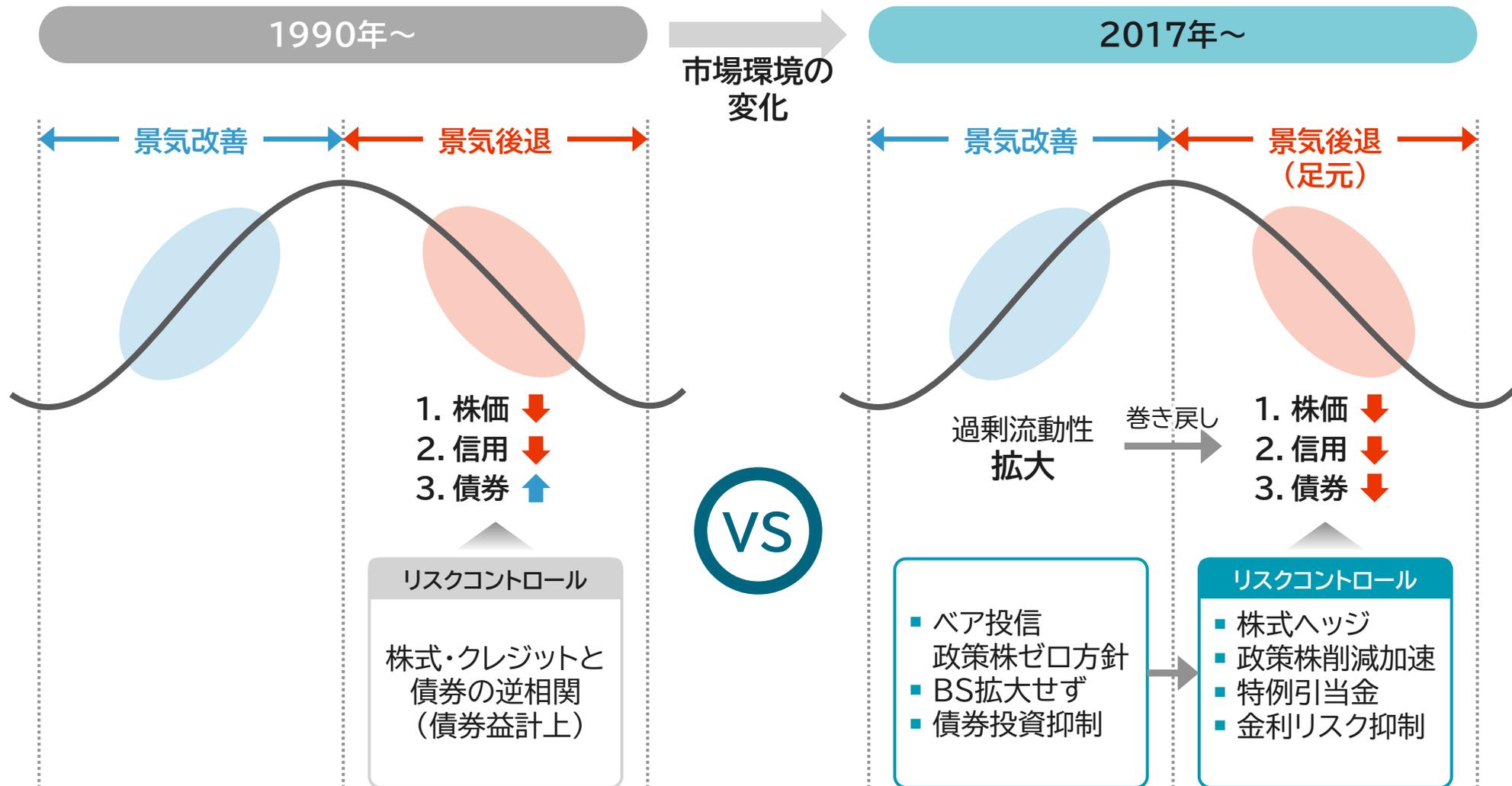
(\*2) 為替影響:コーポレート(外貨)約2,600億円、プロダクト(外貨)約2,650億円

## クレジットポートフォリオの推移



# リスクへの備え(環境変化への適応)

- 2017年度よりリスクコントロール戦略を転換。足元の環境変化に適応

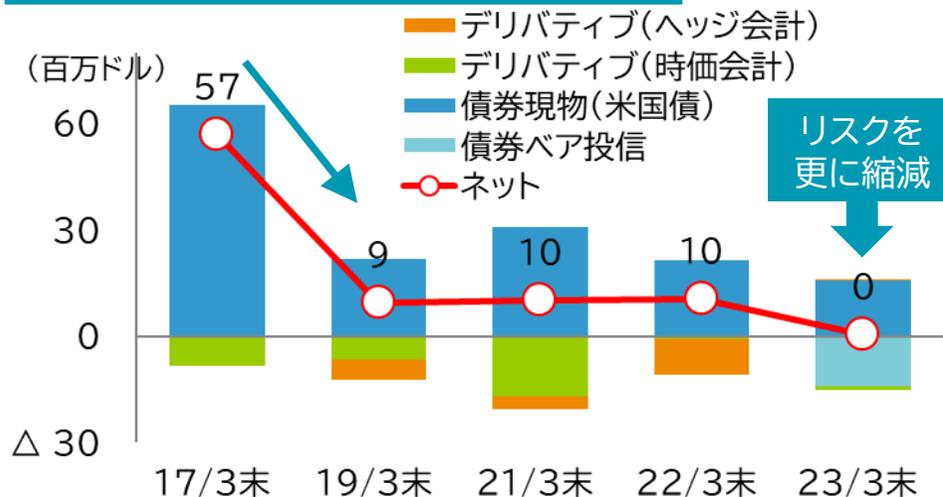


- 2017年以降は米国債保有額を大幅に減らしたため、金利リスクは限定的
- 政策保有株式ゼロに向けた取り組みとベア投信によるヘッジを継続し、資本の変動幅を抑制

## 金利リスク

米金利変化0.1%あたりの感応度(\*1)  
(10 basis point value)

### 2017年以降リスクを大幅に縮減



米国債含み損  $\Delta 172$  億円 + ヘッジ取引含み損  $\Delta 19$  億円 = **ネット(23/3末)  $\Delta 191$  億円**

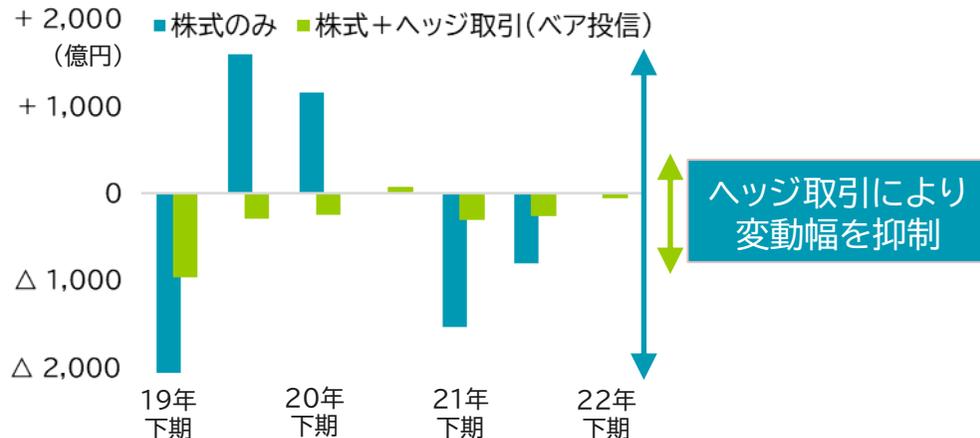
(\*1) 0.1%金利が低下したときの評価損益の増減  
マーケット事業において保有する債券/デリバティブ(ALM目的除く)

## 株価リスク

ベア投信で政策保有株式の時価変動リスクをマネージ



株式の評価損益の増減推移(半期毎)



- 円貨調達には個人預金が約6割。1年以上の定期預金が中心で、長期安定的な調達構造
- 外貨は、コア資産に対して50%以上を長期安定資金で調達。引き続き保守的に流動性リスクを抑制

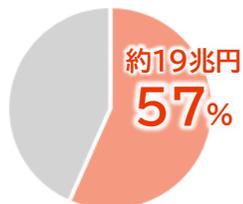
## 円貨流動性

### 円貨預金等(※1)の状況

個人からの定期預金中心の安定した調達構造

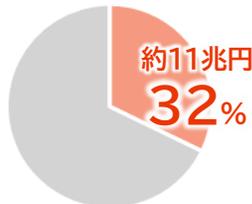
#### 預金等の内訳(23/3末)

##### 個人預金比率



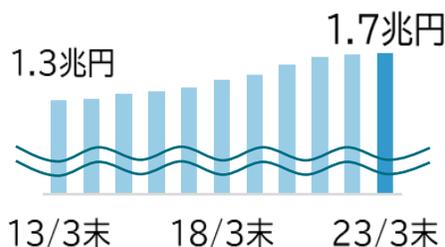
※1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き  
 ※2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

##### 流動預金比率(※2)



#### DC定期・財形の残高推移

安定的・持続的な資金調達



5割程度が1年以上の調達期間

#### 長期調達比率(※3)

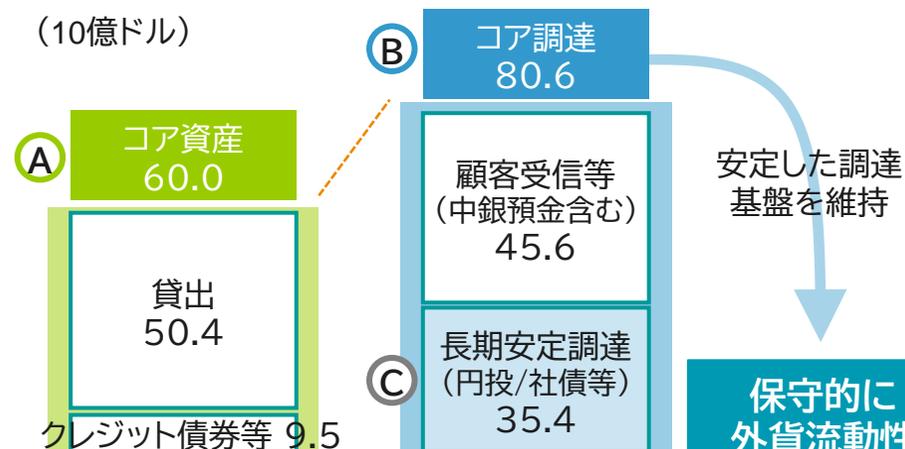


※3: 契約期間1年以上の預金等が全体に占める割合

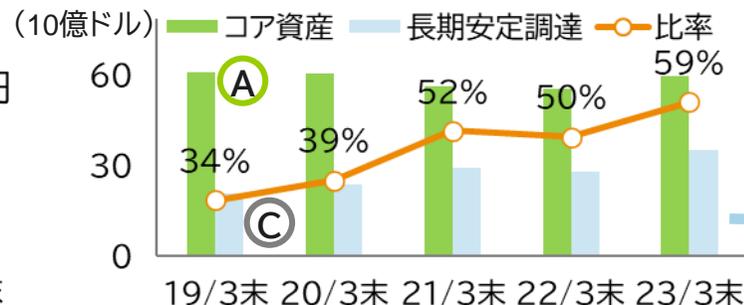
## 外貨流動性

### 外貨バランスシートの状況(23/3末残高)

(10億ドル)



#### 長期安定調達比率(C/A)



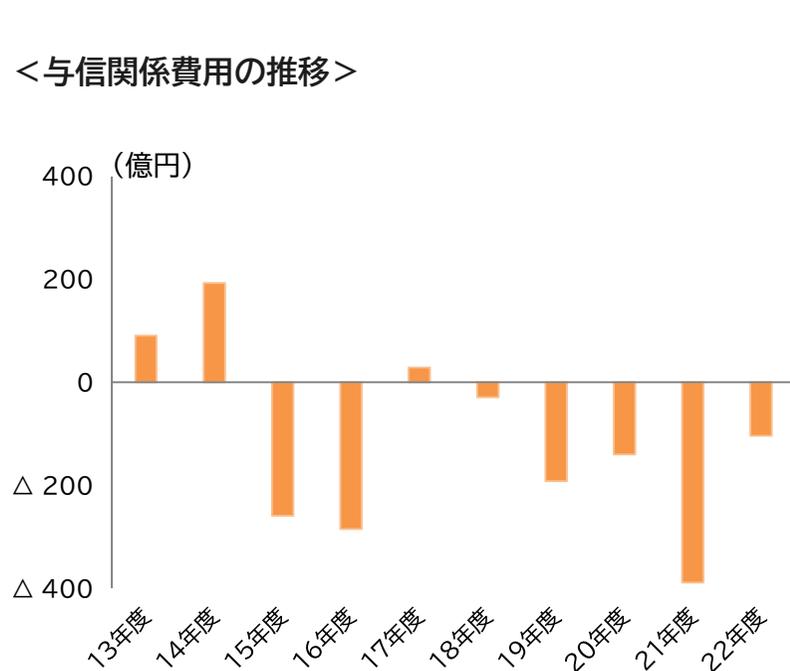
保守的に  
外貨流動性  
リスクを抑制

50%を上回る  
長期安定調達

# リスクへの備え(④信用リスク (与信関係費用・特例引当金))

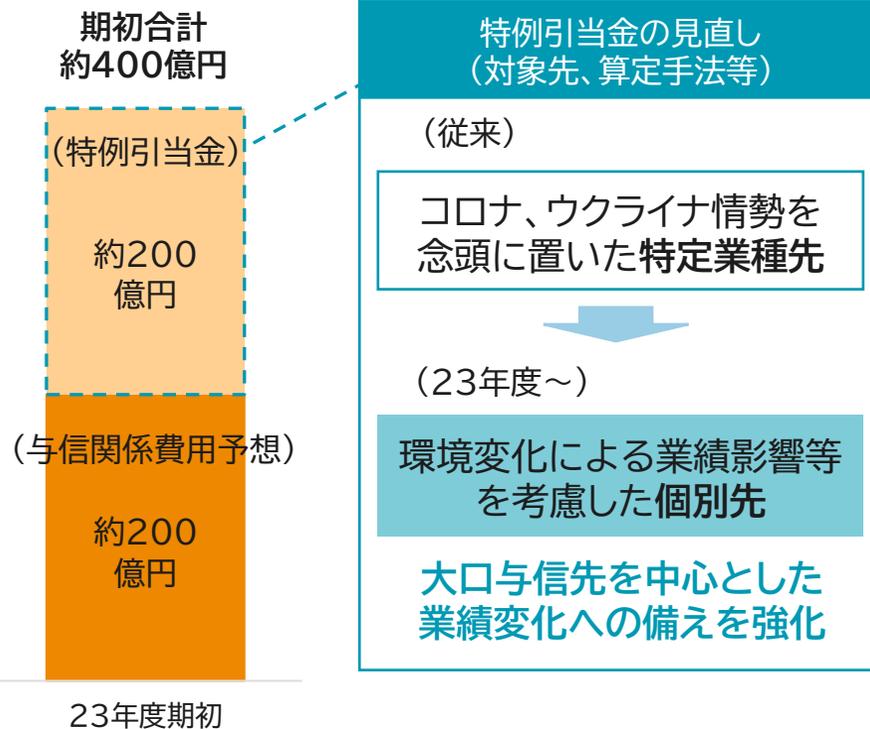
- 信用力の高い先への与信ポートフォリオが強み。与信関係費用は10年平均で90億円程度
- 23年度も特例引当金を約200億円計上。大口与信先などを中心とした業績変化への備えを強化

## 与信関係費用の推移



13年度以降の年間平均発生額  
約△90億円(約5bp)

## 特例引当金



法人向け貸出(約22兆円)に対し、  
合計で約20bpの備え

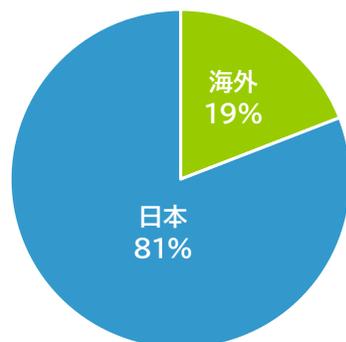
(※)クレジットポートフォリオ残高。詳細はP23「資金ビジネス:クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)」を参照

- 法人与信は、日本国内向け残高が約8割。海外向け与信は先進国向けが9割以上
- 個人与信は、94%が住宅ローンで6ヶ月延滞率は0.002%とリスクは極めて僅少

## 法人向け(22.34兆円)

## 個人向け(11.09兆円)

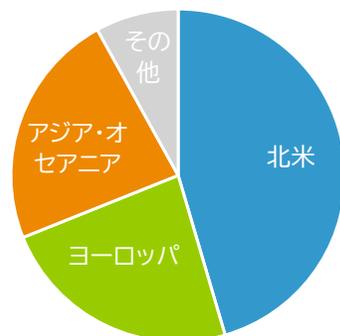
<国内・海外内訳(最終リスク国ベース)>



日本国内向けが約8割

新興国向け与信は  
全体残高の約3%

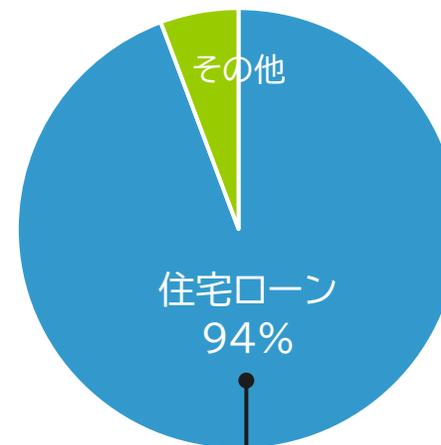
<海外残高の内訳>



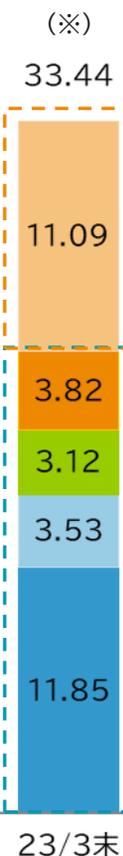
ロシア・ウクライナ向け  
与信はゼロ

中国・台湾・香港向け  
与信は海外残高の約6%

高属性の住宅ローンが94.3%



6ヶ月延滞率 0.002%

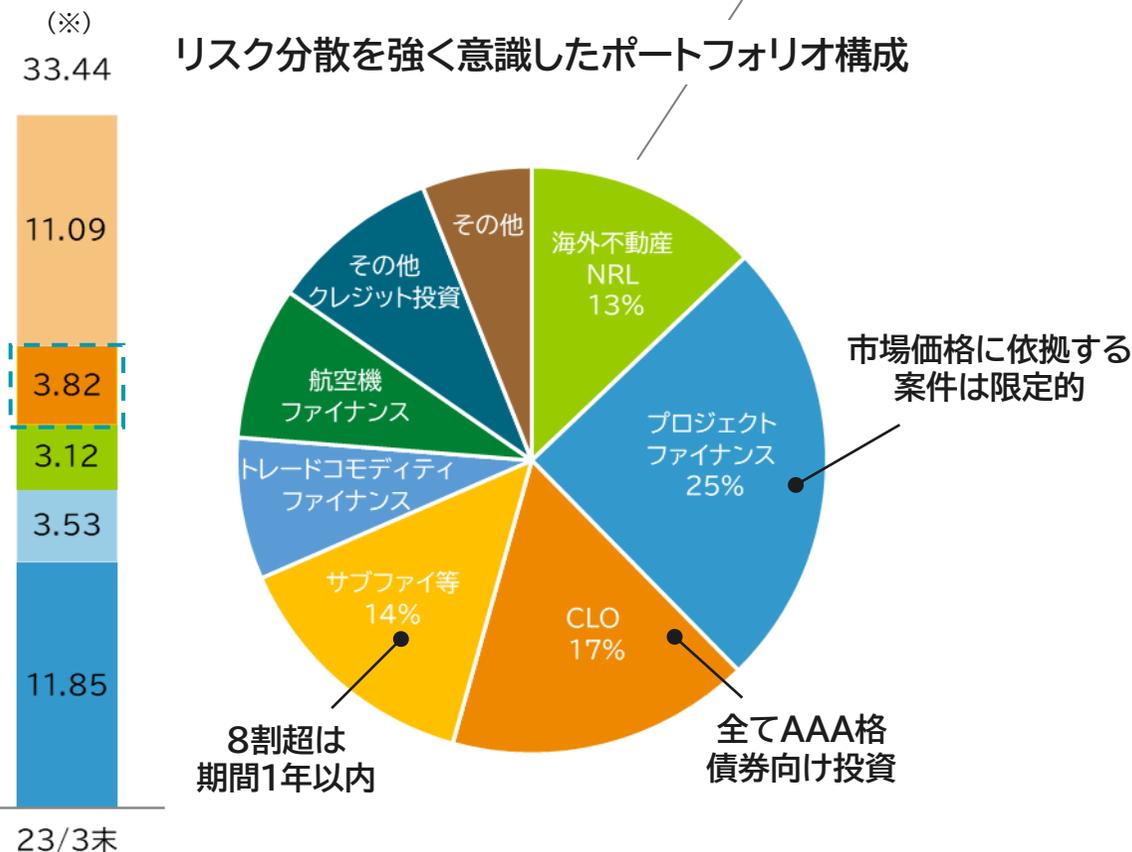


(※)クレジットポートフォリオ残高。詳細はP23「資金ビジネス:クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)」を参照

- 外貨建プロダクト与信ポートフォリオは分散を強く意識した構成
- 海外不動産NRLは大都市の賃貸住宅向け案件が中心。オフィス案件は日系企業が関与する物件に貸出

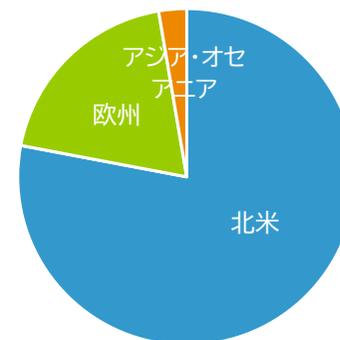
外貨建プロダクト与信(3.82兆円)

リスク分散を強く意識したポートフォリオ構成



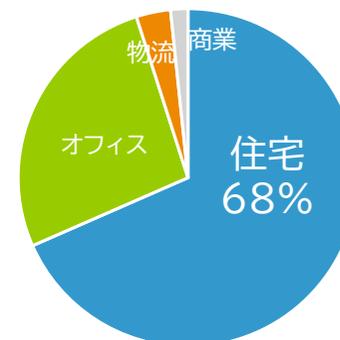
海外不動産NRL

<地域別内訳>



大都市・一等地  
所在の物件への  
貸出が中心

<用途別内訳>



日系企業が関与  
する物件への  
貸出が中心

(※)クレジットポートフォリオ残高。詳細はP23「資金ビジネス:クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)」を参照

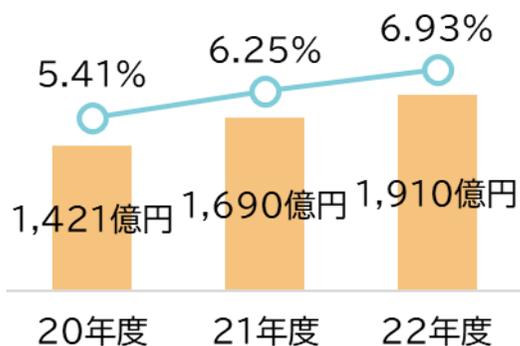
# 前中期経営計画の振り返り ～経営指標～

- ROEや利益項目は全て目標を達成。22年度の親会社株主純利益は1,910億円で経営統合以来の最高益
- 23年3月末CET1比率(※)は9.5%。資本バッファや時間軸を踏まえ、成長投資および自己株式取得を継続
- 1株当たり配当は3年間で60円増加。連結配当性向40%の計画を達成

(※) CET1比率はバーゼルⅢ最終化ベース

最終年度目標	KPI	自己資本ROE	実質業務純益	親会社株主純利益	普通株式等Tier1比率※	配当性向
	目標	7%程度	3,100億円	1,900億円	10%台前半	40%程度
	実績	6.93%	3,246億円	1,910億円	9.5%	40.2%
	評価	○	○	○	△	○

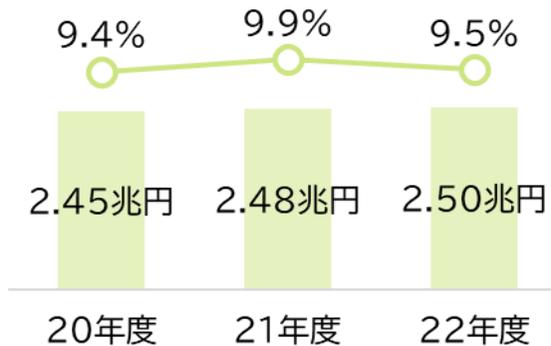
自己資本ROE／当期純利益



■ 当期純利益 ● 自己資本ROE

稼ぐ力は着実に向上

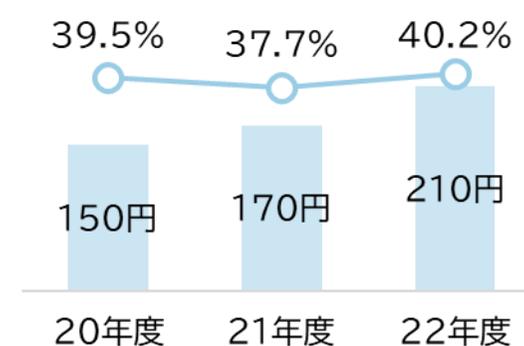
CET1比率※／CET1資本



■ CET1資本 ● CET1比率

資本蓄積から資本活用フェーズへ

1株当たり配当／配当性向



■ DPS ● 配当性向

株主還元を強化

# 経営指標(KPI)

	22年度 (実績)	23年度 (予想) <sup>※1</sup>	25年度 (目標) <sup>※1</sup>	30年度まで (ありたい姿)	
収益性・ 効率性	自己資本ROE	6.9%	7%台前半	8%以上	10%以上
投資/分配 の源泉	実質業務粗利益	8,141億円	8,500億円	9,200億円	1兆円以上
収益力・ 成長	実質業務純益	3,246億円	3,200億円	3,550億円	4,000億円以上
	親会社株主純利益	1,910億円	2,000億円	2,400億円	3,000億円以上
ビジネス モデル	AUF(残高) <sup>※2</sup>	480兆円	500兆円	600兆円	800兆円
	手数料収益比率	55%	50%台半ば	50%台半ば	60%以上
経費 効率性	OHR	60%	60%台前半	60%台前半	50%台後半
資本 十分性	CET1比率 (バーゼルⅢ最終化ベース)	9.5%	9%台半ば	9.5% ~10%程度	安定的に 10%以上

※1: 市場環境想定(23年度→25年度): 日本国債10年利回り 0.50%→0.70%、日経平均株価 28,000円→28,000円、ドル円 130円→120円

※2: AUF: Assets Under Fiduciary

# 業績予想(セグメント別)

		(億円)	22年度 実質業務 純益	23年度予想 実質業務 純益	22年度比 増減	25年度目標 実質業務 純益	22年度比 増減
1	総合計		3,246	3,200	△ 46	3,550	303
2	個人		415	330	△ 85	330	△ 85
3	三井住友信託銀行		213	150	△ 63	140	△ 73
4	その他グループ会社		201	180	△ 21	190	△ 11
5	法人		1,408	1,390	△ 18	1,550	141
6	三井住友信託銀行		1,111	1,120	8	1,230	118
7	その他グループ会社		296	270	△ 26	320	23
8	投資家		577	610	32	680	102
9	三井住友信託銀行		431	450	18	510	78
10	その他グループ会社		145	160	14	170	24
11	不動産		421	400	△ 21	450	28
12	三井住友信託銀行		339	320	△ 19	360	20
13	その他グループ会社		81	80	△ 1	90	8
14	マーケット		541	440	△ 101	610	68
15	運用ビジネス (*)		222	210	△ 12	270	47

(\*) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計